

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust日本株式

愛称：日本選抜

～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2018年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust日本株式」は、2018年7月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 10
1期(2017年7月20日)	13,360	0	33.6	13,395	34.0	97.3	282
2期(2018年7月20日)	14,350	0	7.4	14,619	9.1	97.7	599

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		騰落率		期中 騰落率	
(期首) 2017年7月20日	円 13,360	% -	13,395	% -	% 97.3
7月末	13,242	△ 0.9	13,278	△ 0.9	95.8
8月末	13,170	△ 1.4	13,272	△ 0.9	90.3
9月末	13,621	2.0	13,849	3.4	98.4
10月末	14,449	8.2	14,603	9.0	98.4
11月末	14,665	9.8	14,820	10.6	98.3
12月末	14,727	10.2	15,053	12.4	97.6
2018年1月末	14,861	11.2	15,212	13.6	97.3
2月末	14,256	6.7	14,649	9.4	97.6
3月末	14,067	5.3	14,350	7.1	97.1
4月末	14,463	8.3	14,860	10.9	97.2
5月末	14,363	7.5	14,611	9.1	97.3
6月末	14,274	6.8	14,501	8.3	97.5
(期末) 2018年7月20日	14,350	7.4	14,619	9.1	97.7

(注1) 騰落率は期首比です。

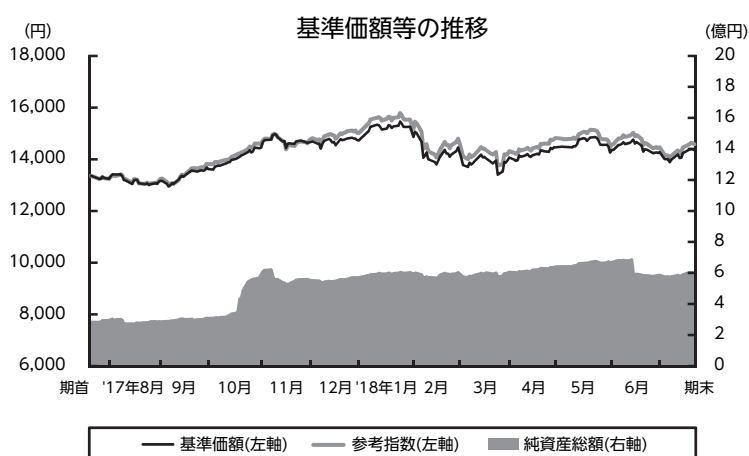
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、7.4%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/7/20	18/1/23	17/9/5	18/7/20
13,360円	15,459円	12,945円	14,350円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

#### (当期前半)

上昇▲ ・実質的に組入れているSMC（機械）、JXTGホールディングス（石油・石炭製品）、日本電産（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などの株価が上昇したこと

#### (当期後半)

下落▼ ・実質的に組入れているSMC、ファナック（電気機器）、デンソー、三和ホールディングス（金属製品）、クラレ（化学）などの株価が下落したこと

### 2. 投資環境

日本株市場は、当期前半、堅調な世界景気、日本企業の好調な業績への期待の高まりなどを背景に上昇しました。期初は、膠着感の強い展開でスタートし、8月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりから軟調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らぐ中、9月中旬以降は一転して反発・上昇に転じ、急ピッチな上昇を演じました。内外の良好な経済指標、衆議院総選挙（自民党が大勝）で与党優勢との世論調査を受けた国内の政治リスク懸念後退および経済政策への期待、第2四半期決算での好調な日本企業の業績確認、史上最高値を連日で更新の米国株などを追い風に大幅上昇となりました。11月中旬以降には地政学リスクの高まりや米政治の混乱などから利益確定

売りに押される場面は見られたものの、米税制改革の進展、企業業績の一段の改善期待の高まりなどを背景に堅調に推移しました。当期後半は、米国の保護主義的な通商政策・米中の貿易摩擦激化への懸念の高まりを背景に下落しました。米長期金利の急上昇・米株安、トランプ米大統領が中国製品への高関税付加を発表したことによる米中貿易摩擦激化への警戒感の高まり、1ドル=104円台への円高・ドル安進行などを背景に急落し、3月に安値をつけました。その後は、米中貿易摩擦や地政学リスクへの過度な懸念が和らぐ中、日米首脳会談の無難な通過、米長期金利上昇を背景とする1ドル=111円台への円安・ドル高進行、2018年3月期決算発表での良好な企業業績確認などを追い風に戻り基調となり、5月には日経平均で節目の23,000円を回復しました。しかし、トランプ米大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対し新たに追加関税を検討するよう米通商代表部（USTR）に指示したと伝わり、中国もこれに対し報復措置をとる姿勢を示すなど、米中貿易摩擦激化への懸念に振られる上値の重い展開で終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	13.6%
化学	9.8%
機械	9.3%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	6.1%
精密機器	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.4%
サービス業	5.3%
陸運業	4.9%

##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.8%
化学	12.6%
輸送用機器	7.6%
機械	6.8%
精密機器	6.2%
情報・通信業	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.2%
サービス業	3.7%
医薬品	3.4%

業種別では、化学や建設業などの比率が上昇しました。一方、機械や情報・通信業などの比率は低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
東レ	繊維製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
花王	化学	2.1%
島津製作所	精密機器	2.0%
セコム	サービス業	2.0%

### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
村田製作所	電気機器	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
信越化学工業	化学	2.3%
島津製作所	精密機器	2.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
ソニー	電気機器	2.2%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
花王	化学	2.1%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- － 村田製作所 : 積層セラミックコンデンサー (MLCC) で世界NO.1。自動運転やEV (電気自動車) 市場拡大から車載向けが高成長。5G通信移行も追い風に。
  - － トヨタ自動車 : 自動車の世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
  - － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
  - － 島津製作所 : 分析機器で国内NO.1。主力のクロマトグラフ・質量分析計が、製薬業界の創薬向け、食品の安全管理、材料開発など幅広い分野で拡大し成長をけん引。
  - － 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- などとなりました。

## 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	自 2017年7月21日 至 2018年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,349

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

米中両国による追加関税第1弾の発動に向け貿易戦争への警戒感を強め、軟調に推移していた株式市場は、7月上旬の実際発動後はイベントを通過し貿易摩擦問題が小康状態となる中で戻り基調に転じ、日経平均は7月後半に5月、6月の戻り高値である23,000円近辺まで戻しています。ただし、米中貿易摩擦の更なる激化、その景気・企業業績への影響に対する懸念は根強く、貿易摩擦の落とし所がみえるまでは上値の重い神経質な展開が続くそうです。一方、良好な企業業績への期待、株価下落による指標面からの割安感の高まりが支えとなります。したがって当面の株式市場は、米国による保護主義的な通商政策・米中貿易摩擦の行方に加え、日米欧の金融政策、為替市場、地政学リスクなどもにらみつつ、堅調な世界景気の持続性、日本企業の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、反発・上昇に転じる機会を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年7月21日~2018年7月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	14,179円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	136円 (81)	0.961% (0.572)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.356)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.032)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	34 (34)	0.238 (0.238)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	8 (8)	0.054 (0.054)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	178	1.253	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	248,050	613,470	130,983	329,624

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,514,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,500,764千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	528.1	425,002	804	リクルートホールディングス	151.1	423,304	2,801
日東電工	35.5	344,873	9,714	堀場製作所	45.3	351,061	7,749
豊田自動織機	43.1	316,356	7,340	浜松ホトニクス	78	315,770	4,048
富士通	401	315,789	787	SMC	8.3	312,725	37,677
東京海上ホールディングス	57.4	305,499	5,322	ディスコ	12.7	308,846	24,318
ツルハホールディングス	19.6	298,822	15,246	日立ハイテクノロジー	60.8	284,848	4,685
日揮	124.4	294,734	2,369	ヤフー	507.1	265,239	523
マブチモーター	42.5	219,278	5,159	ニトリホールディングス	15.7	259,418	16,523
栗田工業	69.7	214,638	3,079	ヤマトホールディングス	105.4	248,413	2,356
住友ベークライト	188	196,234	1,043	日本電産	12.4	172,523	13,913

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。



## ■ 自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 5	百万円 -	百万円 5	百万円 -	当初設定時における取得分の解約のため

## ■ 特定資産の価格等の調査 (2017年7月21日から2018年7月20日まで)

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細 (2018年7月20日現在)

### 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 121,290	千口 238,357	千円 600,469

(注) 単位未満は切り捨てています。

## < 参考情報 >

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体 (5,446,769千口) の内容です。

### 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(3.2%)</b>				花王	33.7	35.1	289,469
積水ハウス	97.1	106.6	203,126	日東電工	-	31.5	250,267
日揮	-	108.6	222,955	エフピコ	32	33.4	204,074
<b>食料品(5.3%)</b>				<b>医薬品(3.5%)</b>			
アサヒグループホールディングス	47.7	45.9	257,590	塩野義製薬	33.2	39.7	228,314
味の素	86.2	114.9	241,404	参天製薬	128.4	131.2	242,457
日本たばこ産業	51.9	73.4	218,621	<b>石油・石炭製品(2.2%)</b>			
<b>繊維製品(1.8%)</b>				JXTGホールディングス	409.9	372.3	298,919
東レ	255.6	269.3	237,953	<b>ゴム製品(1.7%)</b>			
<b>化学(12.9%)</b>				ブリヂストン	46.6	53.7	223,660
クラレ	100.7	141.7	215,950	<b>ガラス・土石製品(2.0%)</b>			
信越化学工業	26.3	29.4	310,170	AGC	41	59	264,320
日本触媒	28.3	30.1	244,412	<b>非鉄金属(1.8%)</b>			
住友ベークライト	-	188	211,688	住友電気工業	131.1	142.5	237,405

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>金属製品(3.3%)</b>			
三和ホールディングス	183	198.5	238,398
リンナイ	18.9	21.8	210,152
<b>機械(7.0%)</b>			
ディスコ	11.3	—	—
SMC	6.1	—	—
クボタ	106.4	119.2	218,791
ダイキン工業	18.3	18.5	245,125
栗田工業	—	69.7	220,949
ホシザキ	20.7	22.1	248,404
<b>電気機器(14.1%)</b>			
日立製作所	318	311	247,431
マブチモーター	—	42.5	223,975
日本電産	21.6	17.5	298,550
富士通	—	348	257,868
ソニー	51.2	51.6	306,142
堀場製作所	30.8	—	—
ファナック	9.4	9.6	203,088
浜松ホトニクス	56.6	—	—
村田製作所	12.7	18.2	356,083
<b>輸送用機器(7.8%)</b>			
豊田自動織機	—	37.4	225,896
デンソー	50.7	50.5	279,770
トヨタ自動車	42.4	41.7	310,248
本田技研工業	65.8	68.3	224,843
<b>精密機器(6.4%)</b>			
テルモ	51.8	42.8	268,784
島津製作所	106.3	93.9	309,870
HOYA	36.7	42	275,268
<b>陸運業(3.4%)</b>			
東日本旅客鉄道	19.5	22.4	232,512
ヤマトホールディングス	84.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立物流	71.5	80.5	225,802
<b>情報・通信業(6.0%)</b>			
ヤフー	439.7	—	—
トレンドマイクロ	36	39.8	263,078
日本電信電話	48.7	55.3	282,804
NTTドコモ	79.8	88.6	254,149
<b>卸売業(—%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	48.6	—	—
<b>小売業(5.7%)</b>			
エービーシー・マート	28.8	35	215,600
セブン&アイ・ホールディングス	55.5	63.8	295,202
ツルハホールディングス	—	17.4	247,080
ニトリホールディングス	13.8	—	—
<b>銀行業(2.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	467	309,434
<b>保険業(1.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	49.5	255,519
<b>その他金融業(1.9%)</b>			
オリックス	121.4	140.9	255,029
<b>不動産業(2.0%)</b>			
三井不動産	81.9	98.2	271,473
<b>サービス業(3.8%)</b>			
電通	33.5	47	221,135
リクルートホールディングス	101.4	—	—
セコム	27.8	33.4	286,505
合計	株数・金額 52銘柄	4,060 53銘柄	13,387,725 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成 (2018年7月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	600,469	99.0
コール・ローン等、その他	6,255	1.0
投資信託財産総額	606,724	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年7月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	606,724,992円
コール・ローン等	4,051,202
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	600,469,790
未収入金	2,204,000
(B)負債	7,197,160
未払解約金	4,156,209
未払信託報酬	2,879,231
未払利息	11
その他未払費用	161,709
(C)純資産総額(A-B)	599,527,832
元本	417,791,845
次期繰越損益金	181,735,987
(D)受益権総口数	417,791,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,350円

## ■損益の状況

当期(自2017年7月21日 至2018年7月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,545円
支払利息	△ 1,545
(B)有価証券売買損益	13,255,510
売買益	32,889,718
売買損	△ 19,634,208
(C)信託報酬等	△ 5,274,995
(D)当期損益金(A+B+C)	7,978,970
(E)前期繰越損益金	2,448,692
(F)追加信託差損益金	171,308,325
(配当等相当額)	( 13,524,833)
(売買損益相当額)	( 157,783,492)
(G)計(D+E+F)	181,735,987
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	181,735,987
追加信託差損益金	171,308,325
(配当等相当額)	( 13,768,663)
(売買損益相当額)	( 157,539,662)
分配準備積立金	10,427,662

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	211,238,185円
期中追加設定元本額	594,485,459円
期中一部解約元本額	387,931,799円
(注2) 1口当たり純資産額	14,350円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,420,404円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,558,566円)、信託約款に規定する収益調整金(171,308,325円)および分配準備積立金(2,448,692円)より分配対象収益は181,735,987円(10,000口当たり4,349円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <お知らせ>

該当事項はありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第9期（決算日：2018年1月22日）  
（計算期間：2017年1月21日～2018年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrust日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	18,093	45.7	96.6	—	百万円 8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—	11,556

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2017年1月20日	21,195	—	22,795	—	98.0	—
1月末	21,112	△ 0.4	22,623	△ 0.8	98.4	—
2月末	21,429	1.1	22,837	0.2	98.3	—
3月末	21,483	1.4	22,703	△ 0.4	98.1	—
4月末	21,771	2.7	22,991	0.9	97.7	—
5月末	22,700	7.1	23,541	3.3	97.7	—
6月末	22,899	8.0	24,238	6.3	98.1	—
7月末	23,027	8.6	24,340	6.8	95.9	—
8月末	22,921	8.1	24,329	6.7	90.5	—
9月末	23,724	11.9	25,386	11.4	98.3	—
10月末	25,187	18.8	26,769	17.4	98.3	—
11月末	25,584	20.7	27,166	19.2	98.2	—
12月末	25,713	21.3	27,593	21.0	97.4	—
(期末) 2018年1月22日	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

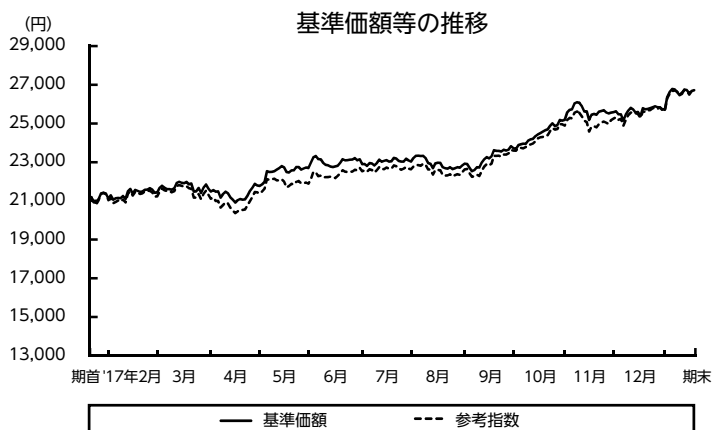
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.1%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
17/1/20	18/1/9	17/1/24	18/1/22
21,195円	26,783円	20,902円	26,723円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

上昇↑ ・組入れている株式の価格が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本の株式市場は、期首から3月まではトランプ米大統領の保護主義的な発言や政策運営への懸念、円高・ドル安傾向などから高値圏で外部環境に神経質な一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米経済統計の弱含み、北朝鮮問題など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙への懸念などから下落したものの、仏大統領選の結果を受けて欧州情勢の不透明感が後退するなか反発に転じました。その後、3月期決算発表を通して確認された良好な企業業績への期待、内外の堅調な経済指標、世界的な株高などを背景に6月には日経平均で節目の2万円の大台を約1年半ぶりに回復しました。しかし、その後は多くの重要イベントを無難に消化しつつも方向感に乏しい膠着感の強い展開となりました。8月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりから軟調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢への過度な警戒感が和らぐ中、9月中旬以降は一転して反発・上昇に転じ、急ピッチな上昇を演じました。内外の良好な経済指標、衆議院総選挙（自民党が大勝）で与党優勢との世論調査を受けた国内の政治リスク懸念後退および経済政策への期待、第2四半期決算での好調な日本企業の業績確認、史上最高値を連日で更新の米国株などを追い風に大幅上昇となりました。11月中旬以降には地政学リスクの高まりや米政治の混乱などから利益確定売りに押される場面は見られたものの、米税制改革の進展、企業業績の一段の改善期待の高まりなどを背景に堅調に推移しました。

### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%

##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.3%
化学	10.3%
輸送用機器	8.5%
機械	7.8%
精密機器	5.9%
サービス業	5.3%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.8%
小売業	3.9%
金属製品	3.7%

業種別では、電気機器や輸送用機器などの比率が上昇しました。一方、機械や小売業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

##### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
デンソー	輸送用機器	2.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
SMC	機械	2.3%
日本電産	電気機器	2.3%
島津製作所	精密機器	2.2%
ファナック	電気機器	2.2%
三和ホールディングス	金属製品	2.1%
信越化学工業	化学	2.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2018年1月末以降の日本株市場は、米長期金利の急上昇、米国株の急落を起点に世界同時株安の様相が強まる中、大幅下落となり調整色を強めています。米国のインフレ予想の高まり、それに伴う米連邦準備理事会（FRB）の利上げ路線や景気への影響懸念、米国株のボラティリティー指数の急上昇などを背景に、しばらくは不安定な展開となりそうです。一方、稼ぐ力を高めてきた日本企業の一段の業績拡大への期待は根強く、株価下落で指標面での割安感も意識されそうです。市場が反発・上昇に転じるには、外部環境の落ち着きに加え、企業業績の来期以降の更なる拡大への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米国の長期金利、日米欧の金融政策、堅調な世界景気の持続性、為替市場、などをにらみつつ、日本企業の来期以降の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、底入れ・反発局面を探る展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。



## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2017年1月21日~2018年1月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	23,129円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	49円 (49)	0.214% (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	50	0.220	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2017年1月21日から2018年1月22日まで）

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,810 (67)	5,777,634	3,385	9,137,821

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,915,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,918,788千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

該当事項はありません。

## ■主要な売買銘柄 (2017年1月21日から2018年1月22日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤフー	531.2	285,834	538	ディスコ	20.2	440,871	21,825
旭硝子	56.7	269,142	4,746	ニトリホールディングス	21.9	351,694	16,059
村田製作所	15.3	258,983	16,927	日立ハイテクノロジーズ	68.3	318,212	4,659
トレンドマイクロ	51.1	253,271	4,956	ダイフク	96.6	313,174	3,241
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.7	239,975	873	ヤマトホールディングス	126.4	299,195	2,367
JXTGホールディングス	473	236,382	499	ヤフー	531.2	277,319	522
豊田自動織機	28.4	217,624	7,662	楽天	208.4	272,304	1,306
東京海上ホールディングス	39.9	216,000	5,413	スタートトゥデイ	101	247,781	2,453
富士通	256	213,395	833	オリンパス	52.5	222,594	4,239
日東電工	20.1	211,432	10,519	三菱商事	93.1	220,173	2,364

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

## ■組入資産の明細 (2018年1月22日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末		銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>建設業(1.6%)</b>					信越化学工業	29.4	19.7	246,250	
積水ハウス	112.3	82.7	178,714		日本触媒	28.7	22.4	174,496	
<b>食料品(5.0%)</b>					花王	42.4	29.3	225,287	
アサヒグループホールディングス	53.4	37.2	212,114		日東電工	-	20.1	201,000	
味の素	96	79.6	167,000		エフピコ	34.5	27.8	164,020	
日本たばこ産業	50.8	48.3	176,439		<b>医薬品(3.3%)</b>				
<b>繊維製品(2.1%)</b>					塩野義製薬	34.6	28.4	176,449	
東レ	275	210.4	236,174		参天製薬	152.5	105.2	186,730	
<b>化学(10.7%)</b>					<b>石油・石炭製品(2.0%)</b>				
クラレ	121.7	85.4	179,254		JXTGホールディングス	-	293.1	224,778	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品(2.0%)</b>			
ブリヂストン	54.2	39.7	218,429
<b>ガラス・土石製品(2.0%)</b>			
旭硝子	—	44	219,780
<b>非鉄金属(1.9%)</b>			
住友電気工業	124.7	110.7	216,031
<b>金属製品(3.9%)</b>			
三和ホールディングス	214.2	158.4	247,262
リンナイ	22.1	18	184,860
<b>機械(8.1%)</b>			
ディスコ	18.1	—	—
SMC	7.3	4.9	270,823
クボタ	124.3	91.6	210,863
ダイキン工業	20.6	17.2	238,908
ダイフク	86.6	—	—
グローリー	54.7	—	—
ホシザキ	22.4	17.8	184,230
<b>電気機器(15.9%)</b>			
日立製作所	351	249	232,292
日本電産	24.4	14.8	263,810
富士通	—	256	206,976
ソニー	59	40.8	227,337
堀場製作所	39.2	26.9	197,446
ファナック	11	7.8	249,522
浜松ホトニクス	64.7	48.3	202,377
村田製作所	—	11.4	184,281
<b>輸送用機器(8.8%)</b>			
豊田自動織機	—	28.4	209,024
デンソー	54.3	40.4	284,739
トヨタ自動車	44.2	35.4	271,836
本田技研工業	62.7	53.6	213,328
<b>精密機器(6.1%)</b>			
テルモ	49.9	43.6	235,876
島津製作所	141.5	90.1	251,018
オリンパス	49.2	—	—
HOYA	48.3	33.3	189,210
<b>その他製品(—%)</b>			
フジシールインターナショナル	79.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸運業(3.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	22.1	17.8	203,365
ヤマトホールディングス	92.2	—	—
日立物流	86.2	62.9	182,158
<b>情報・通信業(5.4%)</b>			
トレンドマイクロ	—	31.4	191,226
日本電信電話	55	42.4	222,218
NTTドコモ	83.7	69.1	187,779
<b>卸売業(—%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	46.2	—	—
三菱商事	84.5	—	—
<b>小売業(4.1%)</b>			
エービーシー・マート	32.2	30.7	211,523
スタートトゥデイ	92	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	54.9	52.6	240,645
ニトリホールディングス	18.3	—	—
<b>銀行業(2.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	274.7	241,433
<b>保険業(1.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	—	39.9	212,507
<b>その他金融業(2.1%)</b>			
オリックス	114	107.4	233,219
<b>不動産業(1.9%)</b>			
三井不動産	84	77	218,218
<b>サービス業(5.5%)</b>			
電通	39.6	36.5	179,580
楽天	181.4	—	—
リクルートホールディングス	46.9	75.8	212,050
セコム	30.5	25.7	220,326
合計	株数・金額 ----- 銘柄数<比率>	4,023 54銘柄	3,515 52銘柄 <96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,115,221	% 96.2
コール・ローン等、その他	441,587	3.8
投資信託財産総額	11,556,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	11,556,808,221円
コール・ローン等	417,083,001
株式(評価額)	11,115,221,420
未収配当金	24,503,800
(B)負債	1,141
未払利息	1,141
(C)純資産総額(A-B)	11,556,807,080
元本	4,324,734,265
次期繰越損益金	7,232,072,815
(D)受益権総口数	4,324,734,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,723円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,836,403,226円
期中追加設定元本額	2,168,997,771円
期中一部解約元本額	3,680,666,732円
(注2) 1口当たり純資産額	2.6723円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,141,802,821円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	958,239,171円
iTrust日本株式	224,692,273円

## ■損益の状況

当期(自2017年1月21日 至2018年1月22日)

項目	当期
(A)配当等収益	192,845,965円
受取配当金	193,057,704
受取利息	47
その他収益金	4,860
支払利息	△ 216,646
(B)有価証券売買損益	2,347,603,377
売買益	2,540,148,576
売買損	△ 192,545,199
(C)その他費用等	△ 632,132
(D)当期損益金(A+B+C)	2,539,817,210
(E)前期繰越損益金	6,533,763,194
(F)追加信託差損益金	2,928,391,679
(G)解約差損益金	△ 4,769,899,268
(H)計(D+E+F+G)	7,232,072,815
次期繰越損益金(H)	7,232,072,815

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。